

# 中国人の対日認識

## —— 尖閣諸島国有化から5年後の実情を中国都市部で探る

大野 俊（清泉女子大学）

### はじめに

筆者は2015年度以来、東アジア・東南アジアの主要国における対日認識に関わる調査を実施している。その一環で、2017年8～9月の約2週間、山東省煙台市、北京市、上海市の3都市圏に滞在し、多くの関係者との面談や大学生らとの交流を行った。

アジア各国市民の対日観調査の主な目的は、日本のマスメディアやSNSの世界で「反日国家」とのレッテル貼りが盛んな中国や韓国と、対照的に「親日国家」とみなされがちなフィリピン、インドネシアなどいくつかの東南アジア諸国の間で、市民の対日意識がどう異なり、その相違の要因は何かを探ることである。

本論考では、日本政府の尖閣諸島（中国側の呼称は「釣魚島及びその付属島嶼」）国有化（2012年9月11日）からまる5年を経た中国の都市部市民の対日認識のいまを、現地フィールドワークを踏まえて論じていく。

### 山東工商学院日本語学科の教員・学生との対話・交流から

中国で日本語を学ぶ市民は、国際交流基金の2015年度調査では953,283人で、その3年前より93,207人減少したものの、依然、世界最多である。日本語を教える教育機関は同年度、2,115機関あり、その3年前より315機関、増えた。高等教育機関における英語科目重視の影響で、日本語専攻の学科や学生はやや減少傾向にある。後日、北京で面談した同基金北京日本文化センターの野口裕子・副センター長によると、インターネット教材を活用などしての独学や、英語に次ぐ第2外国語として学んでいる者は増加傾向に

あるという。

筆者は日本語学習者の動向や意識を知るため、8月下旬、友人のついでで縁ができた山東工商学院外国語学部日本語学科（山東省煙台市）を訪問した。そこで日本語を学ぶ学部学生たちと交流の時間をもった。

この日本語学科には、韓国語学科とほぼ同じ約300人の学生が在籍し、卒業時には日本語能力試験で最高難度の「N1」合格を目指して勉強している。国艶萍・学科長は「私が北京師範大学で勉強していた約20年前、学生の間では日本語の方が英語よりも人気があった」と語る。それが今では、就職面の有利性などから学生の間では英語が圧倒的に人気で、同学部の英語関連学科には約900人も在籍する。中国でもビジネス・教育などの分野で英語の必要性が強まる中、この大学でも近年、日本語の人気はやや落ちているという。

日本語学科のご好意で、学生を対象に日本語で特別講義をする機会をいただいた。日本語能力が高い学科生が対象で、まず3年生受講生15名（うち女性が11名）の小クラスで、昨今の日中関係などについて話し、質疑応答の時間を持った。その際、まず日本に関心を持ったきっかけについて複数回答可で、口頭で尋ねた。回答の多い順に以下ようになった。

- ①J-Pop 12名（具体的な歌手名は、中島美嘉、宇多田ヒカル、初音ミク。他に「アニメの主題歌」という回答もあった）
- ②アニメ10名（具体的なテレビ[一部は映画]の題名は、「名探偵コナン」、「ワンピース」、「スラムダンク」、「君の名は。」テレビドラマ 9名（具体的な題名は、「リーガルハイ」、「ウロボロス」、「私に恋したお坊さん」、「仮面ライダー」、「東京ラブストーリー

ー」など)

- ③日本映画 8名 (具体的な題名は、「くちびるに歌を」、「キッズリターン」、「リング」、「東京物語」)。
- ④日本食 6名、日本の化粧品 6名
- ⑤漫画 4名
- ⑥日本の小説 3名 (作家は、東野圭吾や夏目漱石など)
- ⑦日本のファッション3名
- ⑧日本の文具 1名

この授業の開始前、日本語学科の教員からは「学生たちはアニメ、マンガ、アイドルなど日本文化への憧れが強い」とうかがった。それを裏づけるように、日本の大衆文化に惹かれて日本に関心を持った受講生が圧倒的に多かった。

アニメ映画では、2016年末に中国で公開され、日本映画としては歴代トップの興行収入となった「君の名は。」は、受講生15名中、6名が「鑑賞した」と答えた。

また、1名が挙げた映画「東京物語」は、小津安二郎監督による名作だが、1953年公開の作品であり、日本人の大多数の若者は題名も知らない作品である。尋ねた際に選択肢として提示した「中日間の歴史問題」を選んだ者は皆無だった。

同じ受講生に対し、日本語を勉強する第一の目的(単一回答)についても、口頭でうかがった。その結果は、以下の通りであった。

- ①卒業後の就職 10名
- ②日本語がおもしろい 3名
- ③中日の架け橋になりたい 1名
- ④日本文化への関心 0名
- ⑤その他 1名

「卒業後の就職」という回答が過半数で、日本語ができれば、中国に進出の日本企業などの就職活動に際して有利と考えて学習していることがわかった。これに関連して学生たちに人気の外資企業について尋ねると、①欧米系、②日系、③韓国系・台湾系一の順に人気が高かった。給与報酬などの労働条件も、この順に良好だという。

「日本文化への関心」は、複数回答可にすれば、学習目的の一つとして挙げる学生が多かったであろうが、単一回答では選んだのはゼロだ

った。中国人にとっても修得が容易ではない日本語の勉強を継続して高度な能力を身につける動機としては、就職という実利的な面の方がより強いということであろう。

その後、学生から質問を受けた。学生からは、以下のような質問があった。

質問1. 「日本人はいま、中国人のことをどうみていますか?」

質問2. 「日本のNHKが先日、[戦時中、中国で活動した]日本軍の731部隊について報道しましたが、日本人はこの部隊について知っているのですか?」

質問3. 「日本人が、香港の市民について『中国人ではない』と言っていると聞いたことがありますか、それは本当ですか?」

上記の質問2は、NHKが2017年8月13日に放送した特別番組「731部隊の真実 ～エリート医学者と人体実験」に関してである。この番組について、中国外務省の副報道局長は「真相を明らかにする日本の知識人の勇気を称賛する」と評価した(『日本経済新聞』電子版、2017年8月15日)。そのことが地元のメディアで報道され、この学生を含め、多くの中国人に知れわたり、関心を呼んでいたのである。

この授業の翌日、筆者はこの大学で日本語理解能力のある2~4年の学部生約200名が出席する特別授業でグローバルゼッションをテーマに講義をさせていただいた。その際も受講生との間で、質疑応答の時間が設けられた。ここでも、上記の質問1と同じ質問が、別の女子学生から投げかけられた。また、男子学生からは「中日間の領土問題について、日本人はどう考えているのですか?」という質問も受けた。

多くの学生たちは、日本政府による「釣魚島及びその付属島嶼」(尖閣諸島) 国有化以降、日中関係が極度に悪化し、両国民の相手国への印象も良くないとの情報に接している。特に日本を学んでいる者にとっては、日本人の対中観はかなり気がかりな問題であることがうかがえた。

ところで、受講の学生たちが挙げた日本のテレビドラマの多くは、中国の地上波放送局が放送したものではない。では、それらをどうやって視聴しているかということ、多くはスマートフ

オンなどで「bilibili」にアクセスし、無料でダウンロードして見ているケースが多いという。bilibiliは、上海幻電信息科技有限公司が運営する動画共有サイトである。この動画の中には、著作権法上の問題があるケースもあるようで、ときにダウンロードできなくなることを学生から教わった。

こうした学生や大学卒業まもない同大学OGに、今日も日常的に放送されている抗日戦争主題のテレビドラマについて印象を尋ねてみた。「面白くないから、私たちは見ません。うちの祖父の世代は見ています」との返事が返ってきた。

日中戦争を描くテレビドラマは、江沢民政権下で強化された「愛国主義教育」に沿う形で大量に創られ、2012年には200作を超えるほど制作ブームになった。その中には、派手なアクションを盛り込んだエンターテインメント映画も現れ、「抗日神劇」と揶揄されるようになった。行き過ぎた映画作りに業を煮やした中国当局は2013年、編集のやり直しやそれができない場合には放送中止を求める事態に発展した(Reuters、2013年5月17日)。こうした経緯もあり、テレビ視聴者、特に若者の間では飽きが生まれているようである

## 映画は「韓流」から「日流」へ

筆者は9月5日、北京市内のおしゃれな繁華街、藍色港湾を歩いた。シネマコンプレックスでは10館で映画が上映されていた。そのうち、2作は日本作品であるのが目を引いた。日本のマンガを実写化した「銀魂」(日本では2017年7月、全国公開)と、やはり日本のマンガをアニメ化した「聲の形」(日本では2016年9月、全国公開)である。

中国において、日本政府の尖閣諸島国有化以降しばらくの期間、日本映画は上映が認められなかった。2006年から2015年にかけて中国で公開された映画は計17作にすぎない。

ところが、2016年には日本映画はアニメを中心に年間最多の11作も公開された。この中には、中国で5億5,000万元以上の興行収入を得た「君の名は。」も含まれる(人民網日本語版、2016年12月27日)。

2017年もこの勢いは続き、前述の映画をはじめ

10作以上が上映されている(同、2017年11月28日)。中国における海外映画の配給は、政府の方針で年間64作程度に制限されている(日本貿易振興機構上海事務所の2015年調査報告「中国映画市場調査」)。その多くは世界を市場とするハリウッド映画であり、日本映画は外国作品としては多い方である。

こうした外国映画公開の動向は、中国の外交関係と無縁ではない。中国と韓国の政府間関係が良好で蜜月時代の2014年～2016年にかけて、中韓の合作映画がいくつも制作され、両国で上映された。2014年公開の「最後の晩餐」のように、韓国人が監督、中国人が主演というパターンが多かった。

ところが、2016年7月に米軍の高高度防衛ミサイル(THAAD)の韓国配備が決まり、軍事上の理由からこれに反対する中国政府と韓国政府の対立が起きて以降、中韓合作映画の動きはびたりとまった。さらに、韓国の映画やテレビドラマ、K-Pop歌手のコンサートなど、それまで中国庶民の間に広まり続けていた「韓流」文化が中国市場から締め出されるようになった。

その動きと軌を一にするように、日中合作の大作映画の制作が動き始めた。文化大革命が終わってまもない1978年に中国各地で上映された高倉健主演の「追捕」(日本でのタイトルは「君よ憤怒の河を渉れ」)は億単位の観客を集め、中高年の中国人ならほぼ誰もが知っている大ヒット映画である。そのリメイク版「追捕」(日本でのタイトルは「マンハント」)が、ジョン・ウー監督、チャン・ハンユーと福山雅治の主演で制作され、2017年11月に中国全土で封切られた。陳凱歌(チェン・カイコー)がメガホンを取り、染谷将太が主演の「妖猫伝」(日本でのタイトルは「空海-KU-KAI-美しき王妃の謎」)も同年12月下旬から中国全土で公開された(両作品とも、日本では2018年2月に公開)。

官製デジタル・メディアの人民網日本語版は2016年12月27日、「日流が韓流に取って代わる可能性はきわめて高い」との専門家の見方を伝えた。それから1年経て、映画の世界では「日流」が本格化している。THAADの韓国への配備をめぐる中韓関係のこじれが、中国市場における日本の大衆文化浸透を後押ししているとも言える。

## 東野圭吾作品の爆発的ブーム

筆者は煙台、北京、上海の各都市で大型の書店を視察した。この中には国営の書店もある。それぞれに外国の文学作品を販売する「世界文学」のコーナーがあり、読者に最も推奨する「重点推荐」の本棚もあった。この棚で最も多い作品はどこでも、「推理小説の名手」と言われる東野圭吾の作品群であった。村上春樹、渡辺淳一、川端康成、夏目漱石ら他の日本の小説家の作品も目立った。

上海市随一の大型書店「上海書城」の外国文学コーナーの壁面には、8月中の外国文学作品売上げトップ10が掲示されていた（図1参照）。

最上位6作のうち5作は東野圭吾の作品であった。日本語タイトルを記すと、1位は『ナミヤ雑貨店の奇蹟』、3位は『ガリレオの苦悩』、4位は中国語タイトルと同じ『白夜行』、5位は『ある閉ざされた雪の山荘で』、6位は『容疑者Xの献身』である。東野の作品はすでにほぼすべてが中国語に翻訳されており、この書店の外国文学コーナーの最も目立つ場所にうず高く積まれて販売さ

図1. 上海書城の外国文学コーナーに掲示される外国文学の売上げ上位10作

排名	书名	作者
1	解忧杂货店	东野圭吾
2	最后的精灵	吴昊昊, 吕洪岩
3	伽利略的苦悩	伽利略
4	白夜行	东野圭吾
5	大雪中的山庄	东野圭吾
6	嫌疑人 X 的献身	东野圭吾
7	美国众神	尼尔·盖曼
8	外婆的道歉信	路易丝·格丽克
9	一个海难幸存者的故事	村上春树
10	沙丘	弗兰克·赫伯特

(2017年9月9日、上海書城で筆者撮影)

れていた。

中国のインターネット通販大手「当当網」の調べでは、2016年の全ジャンルの書籍販売数上位100作のうち、12作は日本人作家の作品である。このうち4作は東野の作品で、全体の2位が『解憂雑貨店』（ナミヤ雑貨店の奇蹟）である。中国語に翻訳された東野の45作品の販売実績はすでに1,600万冊を越えているという（『日本経済新聞』夕刊、2017年2月7日）。

日本の尖閣諸島国有化後、中国の書店の本棚から日本人作家の作品が撤去されたことがあった。ところが、今や国営書店の海外文学の推奨作の多くが日本人作家によるものになっているところにも、中日関係の改善ぶりが垣間見えた。

中国の特に若者が日本の文学作品に傾倒する理由は何か。日本文学に詳しい易曉莉・四川師範大学日本語学部副教授は「中国が豊かになり、日本人作品に登場する上質でシンプルなライフスタイルを支持する読者が増えたから」と指摘している（『日本経済新聞』夕刊、2017年2月7日）。

中国では1990年代以降、村上春樹の小説が数多く翻訳され、代表作品の『ノルウェーの森』は100万部以上売れるベストセラーになった。その当時、読者が共感したのは、そこに描かれる「資本主義消費文化のライフスタイルやムード」（馮英華、「中国における村上春樹文学の受容」、2015年）と言われた。

一方、昨今、ブームを巻き起こして中国版のリメイク映画にもなった東野作品『ナミヤ雑貨店の奇蹟』の人気の一因は、強いプレッシャーにさらされている中国人が温かい癒し系の作品を求めていることと指摘されている。

この関連では、日本のマンガが原作でTBSが2009年以来放送のヒューマンなテレビ番組「深夜食堂」の中国での好評も指摘しておきたい。筆者が訪問した山東工商学院の学生ははじめ多くの市民が、このドラマの中国語字幕版をbilibiliの動画などで見て知っていた。この番組が好評だったため、北京衛星テレビ局などが2017年、中国版リメイクの同タイトルのドラマをゴールデンタイムに放送し、現地滞在中にもよく話題にのぼった。この年、中国版のリメイク映画も上映されている。

胡錦濤・前政権のスローガンだった、公平で

調和のとれた「和諧社会」建設とは逆方向の格差拡大が進行する社会ならではの現象のようにも思える。

## 知日派の中国人有識者の見方

筆者が北京訪問直前、中日国交正常化45周年記念国際シンポジウムが人民大会堂で開催された。そこで基調講演した唐家璇・中日友好協会会長（元国務委員）は「近年、中日国民間の感情は冷え込みが目立ち、非常に重視する必要がある」と述べ、「青少年はじめ両国民間の心の距離を効果的に近づけるべきだ」と強調した（人民網日本語版、2017年8月28日）。

このシンポジウムを主催したのは中国社会科学院である。筆者がかつて教員として所属した九州大学は同科学院日本研究所などと共催での国際シンポジウムを4回開催したことがあり、その縁で日本研究所には知己が多い。今回の同研究所訪問（9月4日）の際、数名の知日派研究者から、現在の日中関係や両国市民の相互イメージなどについて率直なご意見を伺った。

そこで出された研究者たちの主な意見をまとめると、以下ようになる。

1. 中日の外交関係は近年、領土問題などで冷え込んだが、徐々に改善に向かい、2017年に入ってそれが顕著に表れている。現在の日中首脳4回目の会談（G20開催期間中の7月8日、ハンブルグで開催）では、背景に両国の国旗が置かれ、首脳に笑顔も見られた。習近平・国家主席が提唱した巨大経済圏「一帯一路」構想に二階俊博・自民党幹事長が参加に前向きな発言をするなど、政府間関係は良い方向に向かっている。
2. 日本側の対中イメージはずっと悪いが、中国側の対日イメージには変化が見られる。
3. 中国のメディアは多様化し、日本の良い面を含めて多様な伝え方をしている。一方、日本のメディアは、中国の限られた面しか伝えない傾向がある。中日のマスメディア幹部の交流は形式化している面がある。それをもっと効果的なものにしたたり、NHKとCCTV（中国中央電視台）が1980年代に共同取材して放送したドキュメンタリー番組

「シルクロード」のように、中日が共同で取材しての番組制作も一案である。

4. 言論NPOと中国国際出版集団の共同世論調査は、設問、サンプル数などに問題がないとは言えない。中国は日本との国交正常化前からそうだが、日本の政策と国民（市民）は分けて考えている。しかし、世論調査の設問にその点を入れるのは難しい。調査データそのものよりも、その結果をどう分析して解説するかの方が重要である。世論調査はその結果を説明できない部分がある。歴史的問題やその経緯を踏まえないといけない。

筆者は9月8日に上海市の復旦大学日本研究センターを訪問し、同センターの研究者数名とも意見交換の機会を持った。この際にも、研究者たちからは、本格的とはいええないものの、日中関係改善の進捗が指摘された。それを反映してか、尖閣諸島国有化問題で一時期、冷え込んだ同大学学生の日本留学熱がここ2～3年、回復傾向にあるとの現状報告があった。

中国市民の対日イメージの変化については、日本訪問客の激増とともに、中国のメディアによる日本のポジティブな面を含む多面的な報道についての指摘が複数の研究者からあった。

## 北京駐在の日本人外交官の見方

日中関係の最前線に立つ北京駐在の日本人外交官は、中国人の対日観をどうみているのだろうか。こうした問題に詳しい日本大使館の幹部職員に面談して意見をうかがった。職員は「私の実感では、都市部の若者の対日観はこのところ劇的に良くなっている。2012年に尖閣諸島の問題で日中関係は政治的に悪化したが、その陰に隠れて若者の対日観の改善は進んでいたと思う」との見方を示した。

職員によると、その主な理由は、①近年の訪日観光客の激増、②デジタル・メディアの普及の二つである。

一つ目の訪日観光客は、中国人の収入の向上や日本のビザ規制緩和に伴って、右肩上がりに増え、2012年には過去最多の142.5万人を記録した。この年9月の尖閣諸島国有化に伴う日中関係

の悪化で、2013年の訪日客は131.4万人に減少するものの、2014年以降は年を追って急増し、2017年には735.6万人も訪日した（日本政府観光局の調べ）。この現象による対日観への影響については、最新の日中共同世論調査の結果との関連で後述する。

二つ目のデジタル・メディアについては、2012年以降、低価格化が進んだスマートフォンなどモバイルフォンの急速な普及のことである。それに伴って、海外のテレビドラマ・映画はもとより、庶民の生活も含めて日本に関する多様な情報を容易に得られるようになった。最新の公的データでは、中国のインターネット使用者の数は7億3,100万人（2016年12月時点）である。そのうち、スマートフォンを中心とするモバイル・インターネット使用者はその95%を占める6億9,500万人もいる（中国インターネット・ネットワーク情報センター調べ）。

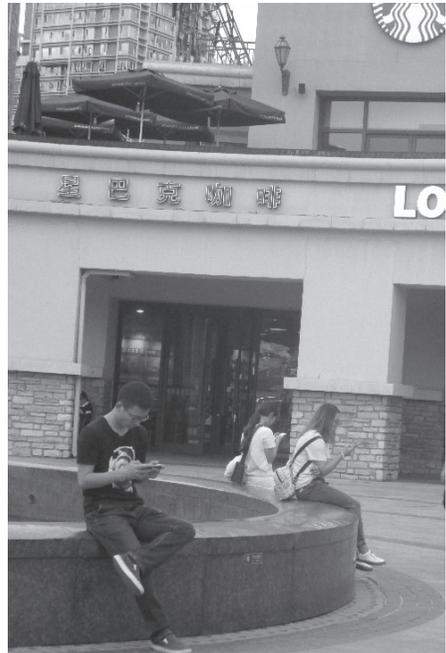
このインターネット使用者のうち、10代から30代の若年世代が74%を占める。その中心は、1980年代生まれの「80后」（バーリンホウ）と、1990年代生まれの「90后」（ジョウリンホウ）である。彼らは「一人っ子政策」導入後に生まれ、一般に家庭で甘やかされて育ち、「小皇帝」とも揶揄される世代である。訪日客の中心は、この両世代である。

彼らは、中国の2大SNSである「新浪微博（SinaWeibo）」（中国版Facebook/Twitter）と「微信（WeChat）」（中国版LINE）を頻繁に利用し、日本関連では各地の旅行やグルメの動向など、一般市民の生活関連情報にも日常的に接している。

幹部職員は「80后、90後の世代は日本のマンガを読み、アニメを見て育ってきた。歴史問題などはバイアスをもって見ているが、日本のアニメ・ドラマなどの影響を受けている。彼らには、日本に親しみのベースがある。アニメの『君の名は。』は中国で5億7,000万元も売上げを記録したが、その背景には市民の生活レベルの向上がある。今の普通の日本人の日常生活について理解ができるようになった」との見方を示す。

一方で、80后、90后を含めて若年世代は、共産党主導の「愛国主義教育」を受けている。この点について、職員は「抗日戦争における勝利は、共産党支配の源泉であり、緩和の兆しはな

図2. 中国の若者たちの欠かせない持ち物になっているスマートフォン



（2017年9月5日、北京市の繁華街・藍色港湾で筆者撮影）

い。多くの中国人の心の中には、日本に対して憧れとともに敵対心も存在する。今後も反日のタネが消えることはない」と見ている。

## 日本の対中経済援助に関する 認知面の課題

東南アジア諸国の場合、各国の多くの市民が日本の経済援助に感謝の念を持っていることが、各種世論調査から明らかになっている。例えば、外務省が2016年にフィリピンで実施の調査では、経済発展に対する日本の協力（ODA等）について、回答者の64%が「役立っている」、33%が「どちらかというと役立っている」と答えている。ところが、中国ではこうした認識を持つ市民は余りいない。中国国際出版集団が同じ年に主要都市で実施した世論調査では、日本に「良い印象を持つ」と答えた回答者（21.7%）のうち、その理由として「日本が長期にわたり政府開発援助（ODA）を行っているから」を挙げたのはわずか2%である。

外務省の報告書「政府開発援助（ODA）国別データ集2016」によると、日本政府による円借款（長期低利融資）の2015年度までの累計額

は、フィリピンが2兆7,161億円なのに対し、中国は3兆3,164億円（2007年に新規供与終了）と、2割以上も多い。無償資金協力と技術協力を合わせた累計金額は、フィリピン（約5,195億円）が中国（約3,416億円）よりも5割余り多いが、この認知度の落差の原因は何であろうか。

筆者は北京滞在中、国際協力機構（JICA）中国事務所を訪問し、7年間近く中国に赴任歴のある宮崎卓・同事務所次長に面談してうかがった。宮崎次長は、円借款契約がピークだった2000年ごろの中央と地方のメディアの報道ぶりを比較したことがある。その際、地方のマスメディアでは地元インフラ整備などで日本のODAについてかなりの件数の報道があった。地方の援助の現場では、道路脇に記念の碑を建てたり、日本の国旗を示す場所もあったという。それが、CCTVや人民日報など北京発のマスメディアとなると、そうした報道がほとんどなかったという。

「顔の見える援助」と言われる国際協力機構の青年海外協力隊も、中国ではそれほど目立つ存在ではない。1986年以降、派遣された隊員は1986年以降、計806人いるが、2017年9月時点では日本語教育や環境教育を中心に11名しかいない。この累計数は、フィリピン（1,633人）の半分弱である。

宮崎次長は「日本の援助資金は、中国の資金を動かす呼び水になった。円借款の厳しい資金管理ルールは中国各地の地方政府にも拡がり、定着していった」と指摘する。こうした日本による資金協力の貢献が、中国の一般市民に認知されているとはいいがたい。

中国の急速な経済発展に伴い、新規の有償資金協力や無償資金協力はすでに終え、最後の円借款事業（青海省での植林）も2017年9月に終了した。近年の対中援助は、大気汚染対策、感染症対策、食品の安全性の向上など、日本にとっても関わりの深い問題での技術協力が中心である。大都市での地下鉄建設、空港整備など過去多数のインフラ整備事業への多額の有償資金協力を含め、日本の中国市民の生活向上への貢献についての認知度向上をどのように促進するかが今後の課題である。

## 訪日旅行者の激増の影響

筆者が中国滞在を終えて1カ月余りを経た2017年10月下旬から11月初旬にかけて、中国国際出版集団が中国全土の主要都市で日中関係に関する世論調査を実施し、計2,100名の市民から回答を得た。同集団の調査パートナーの言論NPOとして13年目となる今回の調査では、対日観にかなりの変化がみられた。日本に対して「良くない印象を持っている」と「どちらかといえば良くない印象を持っている」との回答の割合が、日本政府による尖閣諸島国有化翌年の2013年調査では92.8%と過去最悪を記録したが、今回は66.8%まで減った。一方、日本に対して「良い印象を持っている」と「どちらかといえば良い印象を持っている」との割合は31.5%まで増え、尖閣諸島国有化前の2012年調査とほぼ同じ水準になった（図3参照）。

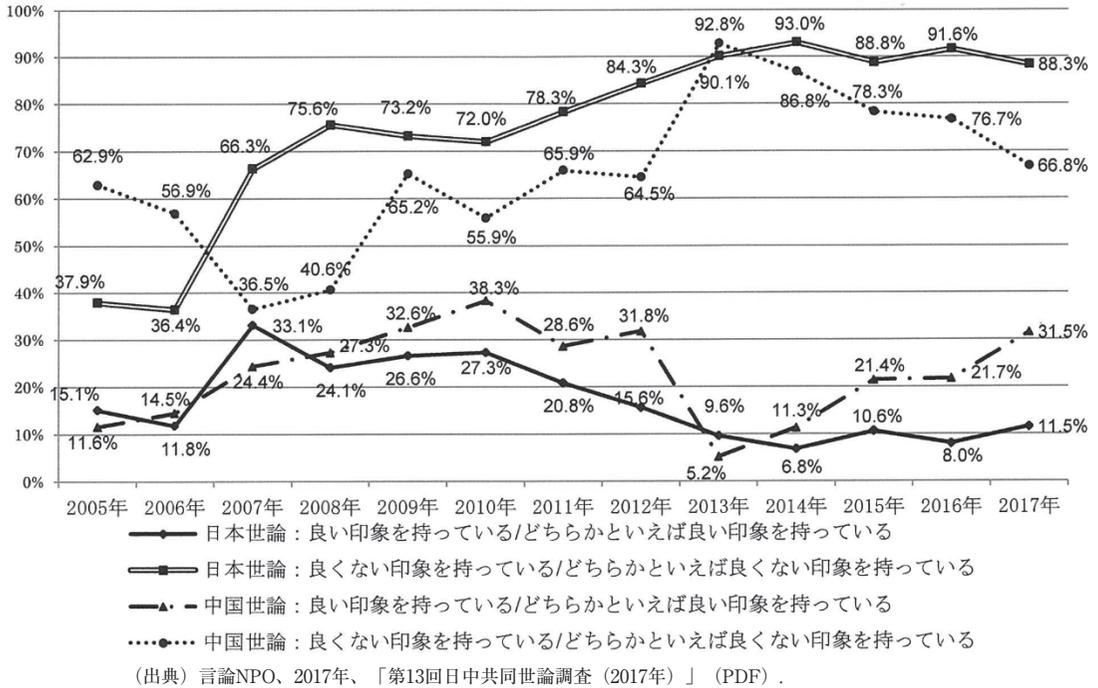
こうした対日認識の変化について、言論NPOの工藤泰志代表は、日本訪問の中国人旅行者が激増したことを一因として挙げる。言論NPOなどによる2005年の共同調査では、日本に渡航体験のある中国人は回答者の1.3%にすぎなかった。2017年の調査ではこの比率が15.7%に増え、中国渡航経験のある日本人回答者の割合（13.8%）を上回っている。

そして、日本に渡航経験のある中国人回答者だけに絞ると、日本に良い印象を持つ者は59.8%もいて、渡航経験のない者の26.2%を大きく上回っていた（工藤泰志、「第13回目の日中共同世論調査の結果をどう読むか」[言論NPOのサイト]、2017年）。日本に良い印象を持つ中国人回答者の割合は、20代未満の青少年では57.9%、20代では43.8%と、その上の年代よりもかなり高いこともわかっている。

前述のように、中国からの訪日客は2017年には735.6万人で、国籍別でトップだった。この数字に香港からの訪日客数（223.2万人）を加えると、年間958万人余りもの中国人が日本を訪れている（日本政府観光局、「2017年訪日外客数（総数）」、2018年）。

こうした訪日中国人が、日本各地の清潔さ、環境の良さ、親切心などに感心し、対日イメージを好転しているケースは、Record China編『中

図3.日中市民の相手国に対する印象の変遷



国が愛する国、ニッポン』(2014年刊)に多数、紹介されている。

民間調査会社のGMOリサーチによる中国人市民対象のネット・アンケート(1,355名が回答)の結果もこれを裏づける。訪日経験がなく、その予定もない中国人の間では「南京大虐殺」、「釣魚島」など「反日感情に関連したネガティブ・イメージ」がかなり大きな部分を占めていたのに対し、訪日経験のある中国人の間では、環境の清潔さ、秩序だった社会、交通の発達に代表されるポジティブなイメージが大きく存在していた(GMOリサーチ、「日本のイメージ、観光嗜好に関する日中比較調査」、2015年)。

上記の関連では、もともと日本に対してポジティブなイメージを持つ中国人の訪日志向が高い可能性がある。在上海日本総領事館は2016年、管轄する上海市とその周辺4省の住民に計175万件近くの訪日ビザを発給した。訪日中国人が最も多い地域である。「日本人への見方が(中国の他地域よりも)緩やかで、優しい」(在上海日本総領事館職員)とも言われる。

中国人訪日客の激増は、中国政府が米国のTHAAD配備に抗議して、韓国への団体旅行を規制する報復措置をとったこととも関連があるだろう。

こうした点も考慮しながら、中国人訪日客の今後の動向と対日イメージの関連をウォッチしていきたい。

## まとめ

尖閣諸島の領有権問題は解決の糸口が見えず、昨今も同諸島の海域には頻繁に中国の公船が侵入するなど、軍事的緊張状態が続いている。ただ、それも5年が経過して政府間の対立が「常態化」し、一般市民の生活にそう影響を及ぼしていないことから、中国の庶民の関心は薄らいできたのが現実であろう。年間1,000万人近くに増えた中国人観光客の来日は、その表れであろう。

習近平主席は2017年10月の共産党大会で「習近平思想」を盛り込む党規約改正を成し遂げて政治基盤を強固にしたことで、国民受けする「対日強硬派」の顔をアピールする必要性が弱まったように見える。また、自身が打ち出した「一帯一路」構想に日本政府が参加に前向きな姿勢を示したこともあり、対日関係の改善にかじを切り始めたようだ。その兆候が、映画などの大衆文化の面で受容する日本の作品の増加現象

にも表れている。

また、スマートフォンなどデジタルツールの急速な普及に伴って、若者を中心に大勢の市民が多様な情報源から日本に関する情報を得ており、日本滞在経験者の激増と相まって、以前よりバランスのとれた日本人観をもたらしているようである。そのことは、山東工商学院の学生たちとの対話・交流からも実感された。

ただ、それは「日本」という国家や政府への信頼感向上を意味しているわけではないであろう。中国での2017年秋の世論調査では「軍事的な脅威」と最も感じる国は日本であり、回答者の半数強が日中間の領土をめぐる軍事紛争の発生を予期している点も見逃してはならない。

一方、日本では「嫌中」の傾向が続き、2017年の複数の世論調査でも、回答者の大半が中国に対して「親しみを覚えない」、「良くない印象を持っている」と答えている。

この関連では、知日派の中国人研究者だけでなく、現地駐在の日本人外交官からも「日本人が中国を知らなさすぎる」という声が聴かれた。日本市民も、急速な勢いで変化を遂げる中国社会や中国人を、現地体験や多様なメディア媒体を通して見つめ直すときである。

[謝辞]

本論考のベースになるフィールドワークは、科学研究費助成事業「アジアの中のステレオタイプ『反日』と『親日』—対日感情差異要因の分析」(基盤研究 [C]、研究代表・大野俊、研究番号・15K03867)の一環として実施された。助成主体の日本学術振興会に謝意を表したい。中国滞在中にお世話になった多くの日中市民にも深謝を表したい。